

表5 平成28年度 放射性固体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子 力 研 究 開 発 機 構	原子力科学研究所	128,559	2,561	2,309	252	128,811	139,350	* 1
	大洗研究開発センター (北地区)	1,478	0	0	0	1,478	1,549	* 2 * 3
	大洗研究開発センター (南地区)	0	111	111	0	0	0	* 4
	むつ事務所	1,080	9	0	9	1,089	* 1 2 1,720	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		4	22(5)	0	21(5)	25(5)	-	* 2 * 5 * 6
京都大学 原子炉実験所		114	0	0	0	114	250	* 2
立教大学 原子力研究所		15	0	0	0	15	200	* 7
東京都市大学 原子力研究所		12	0	0	0	12	-	* 8 * 9
近畿大学 原子力研究所		3	0	0	0	3	4	* 10
(株) 東 芝	研究炉管理センター	74	0	0	0	74	90	
	原子力技術研究所	50	0	0	0	50	60	
(株)日立製作所 王禅寺センタ		556	24	0	24	580	1,000	* 11
合 計		131,945	2,727	2,420	306	132,251	* 1 2 144,223	

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。
- * 2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、核燃料物質使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料物質使用施設との合算値である。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- * 5：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。
- * 6：()内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量（本）
- * 7：原子炉の廃止措置工事に伴い発生した解体廃棄物及び解体付随廃棄物を炉室内で保管。保管料は2000ドラム缶換算で147.7本。
- * 8：平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき、固体廃棄物の廃棄設備（固体廃棄物貯蔵庫）は解体撤去し、固体廃棄物は固体廃棄物貯蔵庫から原子炉室内に移動、保管している。
- * 9：この他に廃止措置に係る解体撤去物等をドラム缶等に収容し、同場所にて保管している。その量は、2000ドラム缶換算で97本相当である。
- * 10：他に150ℓ段ボール箱換算で3箱分のフィルターを保管。
- * 11：(株)日立製作所王禅寺センタでは、解体廃棄物等の24本を加えている。
- * 12：日本原子力研究開発機構むつ事務所設備貯蔵容量として、他に約20m³（200ℓ容器（ドラム缶）48本相当）と1体（1体は原子炉室一括撤去物分）。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。
- 「0」の表記は0本（0m³）≦（放射性固体廃棄物量）<0.5本（0.1m³）を表す。
- 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構むつ事務所の原子炉室一括撤去物を除く。

表7 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：m³]

事業所名	平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.47	* 3 0.04	* 3 0.25	-0.21	* 3 21.26	116.40
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	4.40	14.60	16.00	-1.40	3.00	24.00
京都大学 原子炉実験所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立教大学 原子力研究所	—	—	—	—	—	—
合計	25.87	14.64	16.25	-1.61	24.26	140.40

* 1：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

* 2：立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴う放射性液体廃棄物の発生及び保管はなく本項目は該当しない。

* 3：発生は結露水及び検査用補充水による、減少は貯蔵に伴う蒸発による、貯蔵保管量は実保管量

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表8 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：m³]

事業所名	平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 開 発 機 構 研 究	核燃料サイクル工学研究所	26.60	0.40	0.00	* 4 26.9	106.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.03	0.40
	人形峠環境技術センター	11.80	0.00	0.50	-0.50	11.30
原子燃料工業(株) 東海事業所	6.15	0.10	0.30	-0.20	5.95	9.60
日本核燃料開発(株)	17.10	15.60	23.00	-7.40	9.70	38.00
(株)東芝 原子力技術研究所	0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40
合計	62.42	16.10	23.80	-7.70	* 4 54.62	177.00

* 1：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。

* 2：平成28年8月18日に原子燃料工業(株)東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成28年度の値は、原子燃料工業(株)東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。

* 3：日本核燃料開発(株)では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。

* 4：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。蒸発による減少を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。